

# Economic Indicators

発表日:2019年2月12日(火)

## 景気ウォッチャー調査(2019年1月)

～家計動向関連の悪化により、現状判断DIは更に低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2017年	11	52.9	51.5	54.1	59.7	52.2	51.4	52.0	58.3
	12	52.9	51.6	54.6	57.9	52.2	51.5	52.0	57.3
2018年	1	49.9	47.9	52.6	57.6	52.2	51.6	52.4	55.3
	2	49.0	47.4	50.8	55.9	51.6	51.0	51.9	54.7
	3	49.6	48.2	51.2	55.7	50.6	50.0	50.9	53.8
	4	49.5	48.0	51.6	54.3	50.8	50.2	51.1	54.5
	5	47.9	46.1	50.6	54.2	49.9	49.1	50.1	54.6
	6	48.8	47.6	49.9	54.5	50.3	50.0	50.4	52.2
	7	47.1	45.2	49.6	53.9	49.4	48.9	49.7	52.2
	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

### ○現状判断DIは悪化となるも、先行き判断DIは改善

内閣府から発表された1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:1月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲1.2ptと前月から悪化した。インバウンド需要の減少やインフレーションの流行による消費者の外出手控え、暖冬による季節性商品の不振、米中貿易摩擦の影響による受注環境の悪化などが、景況感を悪化させたようだ。一方で、先行き判断DIは同+1.5ptと前月から改善した。ゴールデンウィークが10連休となることや消費増税に伴う駆け込み需要に対する期待感から先行きの景況感が改善したものとみられる。

### ○現状:株急落や米中貿易摩擦の影響の一部顕在化を受けて悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、企業関連DIが前月差+0.5pt、雇用関連DIが同+1.1ptと改善した一方で、家計関連DIが同▲2.0ptと悪化し、全体として同▲1.2ptの悪化となった。

家計動向関連のコメントをみると、「中国のEC法の施行により、インバウンドのバイヤー購入が大幅に減少した(百貨店)。」や「好調を下支えしていたインバウンド客に関しては、中国からの客を中心に、中国経済の減速や内外価格差がなくなった影響で、高額品への関心が弱くなっている(百

貨店)。」など、インバウンドに関するコメントが多くみられた。中国でのEC法の施行により転売目的の購入が減少したことや中国経済の減速による客単価の低下が、インバウンド需要の減少をもたらした、景況感の悪化に繋がったようだ。加えて、「例年以上にインフルエンザが流行っているため、全体的に客足が遠のいている。外出を控えるという客も多い(その他専門店)。」や「インフルエンザの流行で外出を控えるように促す報道を、恨みたくなるような客足である。例年以上に冷え込んでいる(一般レストラン)。」など、例年以上のインフルエンザの流行により、消費者の外出手控えを示すコメントが多くみられた。また、「暖冬により冬物商材、特に防寒用品の販売が年末から不振で、今月も売上の上昇は見込めない(商店街)。」や「暖冬ということもあり、暖房機器の販売が芳しくない(家電量販店)。」など、12月に引き続き、暖冬による季節性商品の不振が、今月も景況感の悪化に繋がったようだ。

企業動向関連のコメントをみると、「油圧建機や自動車関連は引き続き好調を維持する一方、ロボット等の製造設備関連業界には陰りが出ている。米中貿易戦争の影響が顕著に出ているようである(一般機械器具製造業)。」や「米中関係の影響もあり、生産量が減っている。このところ生産拠点の話題が多く出ている(その他製造業)。」など、製造業を中心に米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化してきていることが景況感の押し下げ要因となっているようだ。一方で、非製造業については、「引き合い、商談件数、受注量、いずれも増加している(その他サービス業)。」や「各事業体での新春の販売促進案件やイベント等の開催告知に関する内容で上向きに推移している(広告代理店)。」など、業況が好調なことを示すコメントが多くみられた。

雇用関連では、「以前よりも活発な動きが多く見受けられている(学校)。」や「派遣だけでなく、直接雇用で正社員を採用するケースも増えていると聞く(人材派遣会社)。」など、雇用環境が良好であることが示された。

### ○先行き：米中貿易摩擦への懸念は残るものの、改元や大型連休への期待により改善

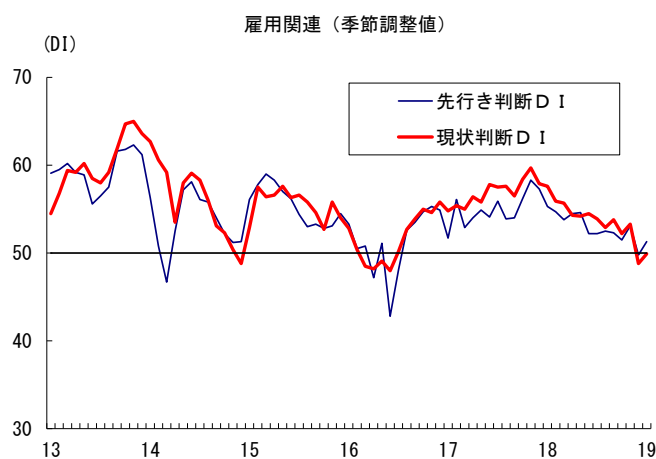
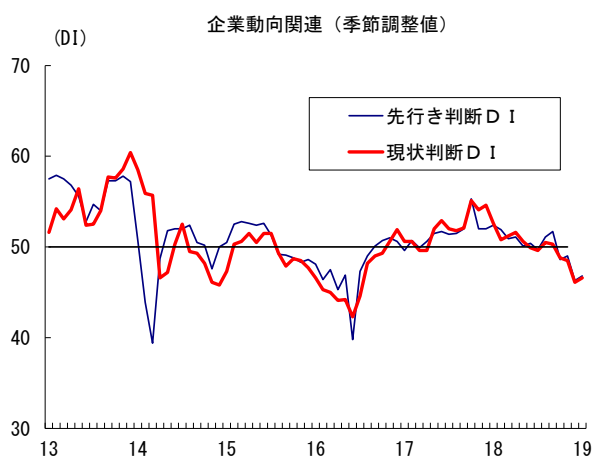
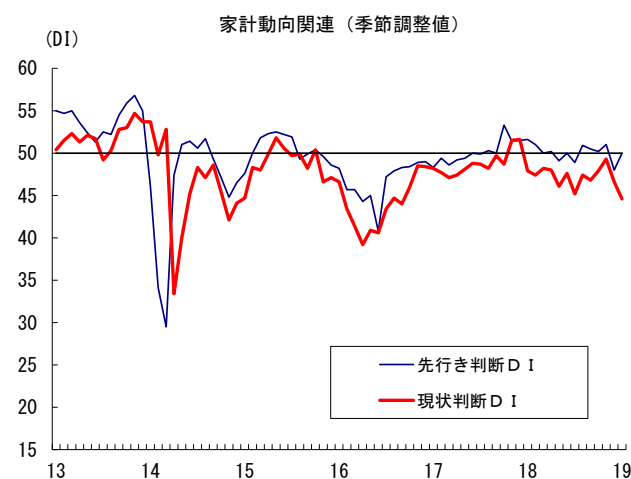
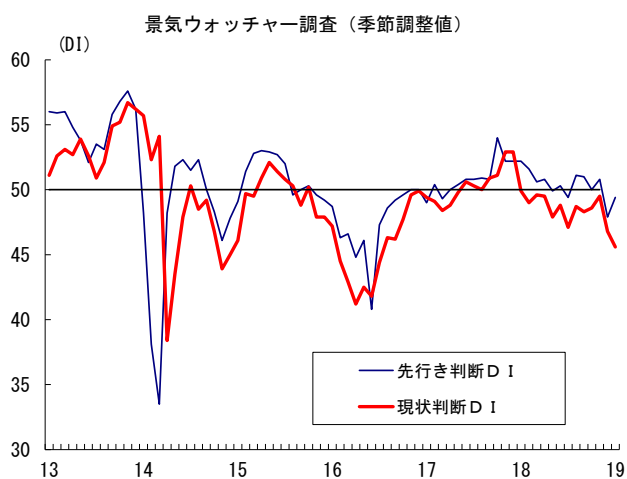
先行き判断D I (季節調整値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+2.0pt、企業関連D Iが同+0.5pt、雇用関連D Iが同+1.5ptといずれの項目も改善した。

米中貿易摩擦は引き続き懸念事項となっており、「米中の貿易摩擦により、中小企業が段階的に影響を受けることを懸念している(輸送用機械器具製造業)。」や「引き続き、製造業で米中貿易摩擦の影響が懸念され、非製造業の関連業種にまで影響が広がれば、景気を下押しするとみている(金融業)。」といったコメントが多くみられた。

一方で、改元や大型連休に関するコメントも多くみられ、「改元や皇太子殿下の御即位で慶祝な雰囲気が高まり、消費が活性化することを期待している(新聞社)。」や「改元の周辺事業や広告受注が見込めそうである(広告代理店)」、「ゴールデンウィークが大型連休になるため、例年に比べると申込動向は前年比で大きく上回っている(旅行代理店)」、など、改元による祝賀ムードや大型連休による旅行を中心とした消費の増加への期待感が景況感を改善させていることが示された。

また、消費税率の引き上げが10月に迫っていることから「この先は、しばらく消費税の引上げ前の駆け込み需要が続く見込みである(乗用車販売店)。」や「そろそろ消費税引上げ前の駆け込み需要が始まる(商店街)。」といった駆け込み需要の顕在化を期待するコメントが多くみられた。

1月の先行き判断D Iは前月から改善となったが、米中貿易摩擦に関するコメントは、現状判断D I、先行き判断D Iともに多くみられ、それぞれ景況感を悪化させる要因となっている。現時点で両国の通商問題が明確な解決に向かうことは想定しにくく、引き続き景況感の下押し要因となり続けるだろう。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

